

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	37,232,746			36,088,776	実質収支比率			5.0
市町村名	坂井市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	35,715,916	34,620,535	経常収支比率	89.2	88.3				
					首都	×	歳入歳出差引	1,516,830	1,468,241	(※1)	(97.7)	(96.5)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	420,171	594,152	標準財政規模	22,129,526	21,876,960				
							実質収支	1,096,659	874,089	財政力指数	0.68	0.67				
人口	22年国調(人)	91,900	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	222,570	-72,240	公債費負担比率	13.1	13.8				
	17年国調(人)	92,318			過疎	×	積立金	507,363	425,687	健全化判断比率						
	増減率(%)	-0.5			山振	○	繰上償還金	-	5,157	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	93,960	第1次	22年国調	2,152	2,901	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	92,760		4.6	5.8	指数表選定	○	729,933	358,604	実質単年度収支	10.8	11.8				
	25.03.31(人)	94,110	第2次	15,884	17,810			基準財政収入額	10,293,314	9,973,925	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	92,865		33.8	35.8			基準財政需要額	14,988,015	14,998,992						
	増減率(%)	-0.2	第3次	28,938	28,891			標準税収入額等	13,295,440	12,834,744						
	うち日本人(%)	-0.1		61.6	58.1			経常経費充当一般財源等	19,951,317	19,899,532						
面積(km <sup>2</sup> )	209.91						歳入一般財源等	24,989,366	24,629,221							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	438															
世帯数(世帯)	28,744															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,155,562	33,325,838						
	市区町村長	1	9,500	一般職員	669	2,002,317	2,993	うち公的資金	23,445,653	21,766,094						
	副市区町村長	1	7,800	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	646,138	488,420						
	教育長	1	6,700	うち技能労務職員	71	190,564	2,684	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,900	教育公務員	23	71,484	3,108	土地開発基金現在高	1,863,219	1,862,912						
	議会副議長	1	4,200	臨時職員	-	-	-	積立金	2,907,545	2,400,182						
	議会議員	24	4,000	合計	692	2,073,801	2,997	現在高	32,367	32,360						
				ラスパイレシ指数			94.9		財政調整基金	3,986,931	3,981,265					
									減債基金							
									その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	項番	項番	組合等名	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(8) 福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(18) 坂井市土地開発公社		○						
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 公共下水道事業会計		(9) 福井県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(19) 坂井市農業振興公社								
				(6) 農業集落排水事業会計		(10) 福井県市町総合事務組合(一般会計)		(20) 福井県下水道公社								
				(7) 病院事業会計		(11) 福井県市町総合事務組合(特別会計)		(21) 坂井市体育協会								
						(12) 福井県自治会館組合		(22) 坂井市公共施設等管理公社								
						(13) 五領川公共下水道事務組合		(23) 丸岡町文化財団								
						(14) 坂井地区広域連合(一般会計)		(24) 坂井市文化振興事業団								
						(15) 坂井地区広域連合(特別会計)										
						(16) 武生三国モーターボート競争施行組合										
						(17) 福井坂井地区広域市町村圏事務組合										

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	11,946,233	32.1	11,946,233	58.5	普通税	11,862,378	99.3	153,734
地方譲与税	326,658	0.9	326,658	1.6	法定普通税	11,862,378	99.3	153,734
利子割交付金	30,832	0.1	30,832	0.2	市町村民税	5,276,713	44.2	153,734
配当割交付金	50,357	0.1	50,357	0.2	個人均等割	144,455	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	79,383	0.2	79,383	0.4	所得割	4,196,292	35.1	-
地方消費税交付金	815,173	2.2	815,173	4.0	法人均等割	289,821	2.4	48,145
ゴルフ場利用税交付金	31,388	0.1	31,388	0.2	法人税割	646,145	5.4	105,589
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,738,369	48.0	-
自動車取得税交付金	96,294	0.3	96,294	0.5	うち純固定資産税	5,650,237	47.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	199,150	1.7	-
地方特例交付金	59,229	0.2	59,229	0.3	市町村たばこ税	648,146	5.4	-
地方交付税	7,771,150	20.9	6,886,111	33.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	6,886,111	18.5	6,886,111	33.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	885,038	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	83,855	0.7	-
(一般財源計)	21,206,697	57.0	20,321,658	99.5	法定目的税	83,855	0.7	-
交通安全対策特別交付金	13,172	0.0	13,172	0.1	入湯税	83,855	0.7	-
分担金・負担金	631,755	1.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	638,701	1.7	29,000	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	217,153	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,116,889	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,462,352	6.6	-	-	合計	11,946,233	100.0	153,734
財産収入	122,958	0.3	39,678	0.2				
寄附金	5,674	0.0	-	-				
繰入金	55,214	0.1	-	-				
繰越金	1,468,241	3.9	-	-				
諸収入	1,515,565	4.1	15,075	0.1				
地方債	4,778,375	12.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,947,975	5.2	-	-				
歳入合計	37,232,746	100.0	20,418,583	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.6	94.4	98.5	94.0
(%)	年	98.9	96.2	98.7	95.8
		98.2	92.0	98.0	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,584,280	実質収支	400,543
下水道	1,494,201	再差引収支	278,509
病院	500,000	加入世帯数(世帯)	11,395
上水道	123,184	被保険者数(人)	20,030
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	449,453	1人当り	80
その他	2,017,442	保険税(料)収入額	293
		国庫支出金	80
		保険給付費	293

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	276,593	0.8	-	276,593	
総務費	3,562,036	10.0	82,821	3,196,996	
民生費	12,125,332	33.9	326,858	6,434,654	
衛生費	2,196,859	6.2	13,010	1,938,554	
労働費	177,317	0.5	-	19,255	
農林水産業費	1,272,374	3.6	473,715	807,706	
商工費	1,070,766	3.0	199,942	500,245	
土木費	2,923,785	8.2	919,927	2,255,859	
消防費	1,530,101	4.3	30,329	1,419,195	
教育費	7,226,525	20.2	3,940,675	3,350,876	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,354,228	9.4	-	3,272,603	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,715,916	100.0	5,987,277	23,472,536	

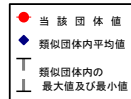
  

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,832,517	41.5	10,042,535	9,981,449	44.6
人件費	5,317,981	14.9	4,856,242	4,795,354	21.4
うち職員給	3,522,204	9.9	3,082,915	-	-
扶助費	6,160,308	17.2	1,913,690	1,913,492	8.6
公債費	3,354,228	9.4	3,272,603	3,272,603	14.6
元利償還金	3,354,228	9.4	3,272,603	3,272,603	14.6
内 うち元金	2,948,651	8.3	2,867,026	2,867,026	12.8
訳 うち利子	405,577	1.1	405,577	405,577	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,896,122	41.7	11,940,976	9,969,868	44.6
物件費	4,874,696	13.6	3,394,538	3,216,016	14.4
維持補修費	208,908	0.6	190,455	190,323	0.9
補助費等	6,069,248	17.0	5,703,612	4,512,187	20.2
うち一部事務組合負担金	2,366,741	6.6	2,249,669	2,090,450	9.3
繰出金	2,466,895	6.9	2,143,071	2,050,337	9.2
積立金	553,775	1.6	508,295	-	-
投資・出資金・貸付金	722,600	2.0	1,005	1,005	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,987,277	16.8	1,489,025	-	-
うち人件費	87,307	0.2	87,307	-	-
普通建設事業費	5,987,277	16.8	1,489,025	-	-
うち補助	2,024,764	5.7	80,413	-	-
うち単独	3,773,333	10.6	1,382,225	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,715,916	100.0	23,472,536	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

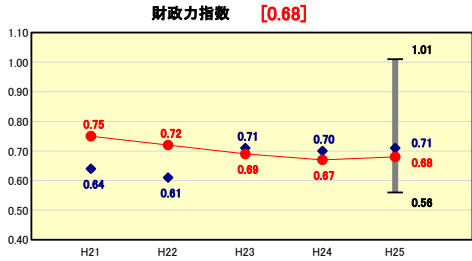
人口	93,960	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	92,760	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	209.91	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	10.8	%
歳入総額	37,232,746	千円	得 来 負 担 比 率	82.8	%
歳出総額	35,715,916	千円	市 町 村 類 型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-2	
実質収支	1,096,659	千円	( 年 度 毎 )	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	22,129,526	千円			
地方債現在高	35,155,562	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

#### 財政力

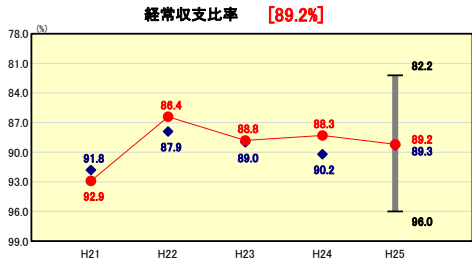
類似団体内順位 10/20 全国平均 0.49 福井県平均 0.59



**財政力指数の分析値**  
 株式等譲渡所得割交付金や配当割交付金の増加などにより前年度より0.1ポイント増加したものの、人口の減少や長引く景気低迷の影響などにより、0.68と類似団体平均を下回っている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、民間的経営手法の導入による事務事業費削減など行財政改革を推進して歳出削減を図るとともに、税収等の徴収率向上対策による自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

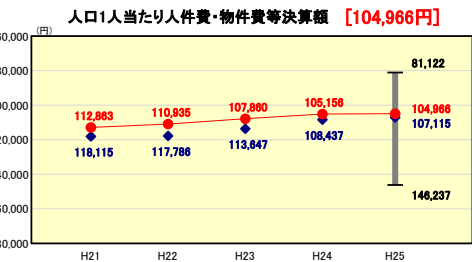
類似団体内順位 11/20 全国平均 90.2 福井県平均 90.4



**経常収支比率の分析値**  
 歳入では、自主財源である地方税が減少したことに対して、財源不足を補うための普通交付税も減少したことにより、経常一般財源等が前年度より減となった。歳出では、計画的な定員管理に基づく職員数の削減等による人件費の削減及び公債費減少しているものの、物件費及び扶助費に係る一般財源の負担が増加した。このことにより、経常収支比率は前年度比0.9ポイント増の89.2%となったが、類似団体の平均より0.1ポイント低くなっている。経済情勢の先行きが不透明であるため税収の回復が期待できないうえ、今後においても扶助費の増加が見込まれることから、受益者負担の適正化及び施設の統廃合等の行財政改革を推進して行く必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況

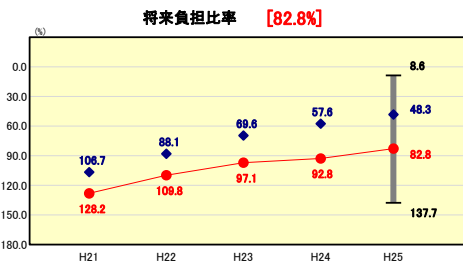
類似団体内順位 9/20 全国平均 116,288 福井県平均 123,506



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てている費用(負担金)を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費についても抑制していく必要がある。

#### 将来負担の状況

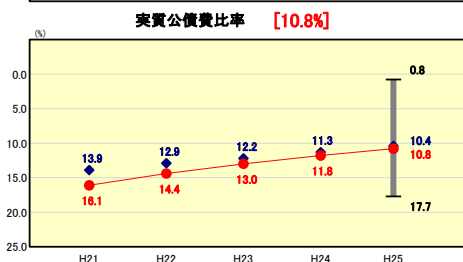
類似団体内順位 14/20 全国平均 51.0 福井県平均 59.5



**将来負担比率の分析値**  
 前年度と比較して10.0ポイント改善しているが、類似団体の平均値より34.5ポイント高くなっている。平成25年度の比率が減少した要因は、分子となる将来負担額については一部事務組合に係る起債の償還が一部終了したこと及び公営企業債に係る元利償還金に充当するための普通会計等からの繰入見込額が減少したことなどによるものである。これまでも公的資金補償金免除繰上償還の実地や地方債借入額を元金償還額以内に縮減するなど地方債残高の削減に取り組んでいるが、今後も学校の耐震や体育施設の建設などの普通建設事業費の増加に伴う地方債の発行額の増加は避けられないため、限られた財源を普通建設事業の必要性及び優先順位などを十分精査したうえで重点的に配分することにより地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

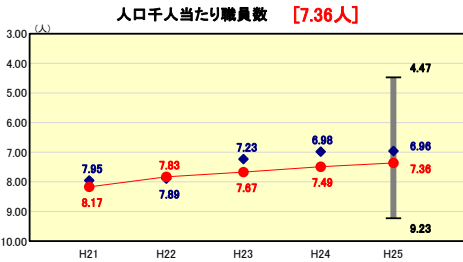
類似団体内順位 12/20 全国平均 8.6 福井県平均 11.0



**実質公債費比率の分析値**  
 実質公債費比率は前年度比1.0ポイント減の10.8%となり、類似団体の平均値より0.4ポイント高くなっている。平成25年度の比率が減少した要因は、公営企業債に係る元利償還金に充当したと認められる普通会計等からの繰入金が増加したことや、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加などによるものである。実質公債費比率は改善傾向にあるものの、普通会計及び公営企業会計に係る地方債の元利償還金は依然として高い水準にあることや、小・中学校の耐震・改修事業および体育施設など大規模な普通建設事業費の増加に伴う地方債の発行額の増加も避けられないため、限られた財源を普通建設事業の必要性及び優先順位などを十分精査したうえで重点的に配分することにより、地方債の発行の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

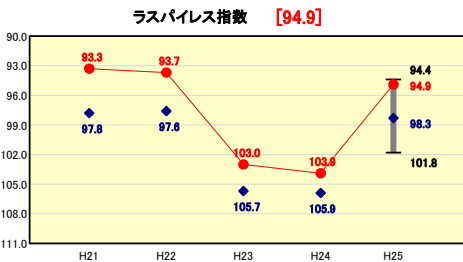
類似団体内順位 13/20 全国平均 6.96 福井県平均 8.20



**人口千人当たり職員数の分析値**  
 人口千人当たりの職員数は前年度比0.13人減の7.36人となり、合併以降7年連続で減少している。これは市町村合併により人口が膨らむとともに職員数も膨れ上がったため、定員適正化計画を策定し、退職者補充の抑制、民間委託の推進、指定管理者制度の導入により計画的な職員数の削減に取り組んだことによるものである。今後も市民サービスの低下を招かないよう職員削減を進めるとともに、人員の適正配置や職員資質の向上に努める。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 2/20 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレス指数の分析値**  
 類似団体の平均値を3.4ポイント下回る94.9ポイントであり、全国平均をも低い水準となっている。引き続き国や他団体の動向を注視しながら適正な給与水準の維持に努める。

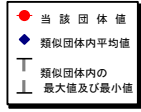
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

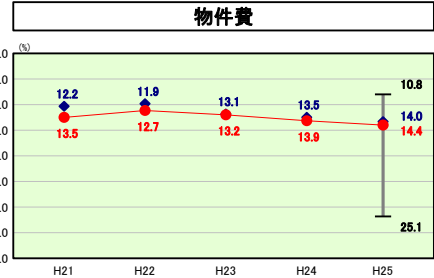
福井県坂井市

## 経常収支比率の分析

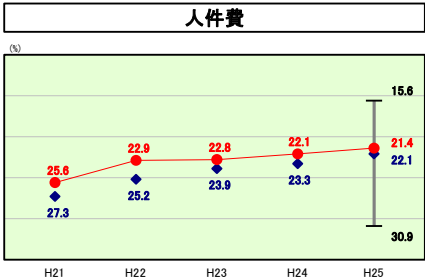
人口	93,960人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	92,760人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	209.91km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.8%
歳入総額	37,232,746千円		将来負担比率	82.8%
歳出総額	35,715,916千円		市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-2
実質収支	1,096,659千円		(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2
標準財政規模	22,129,526千円			



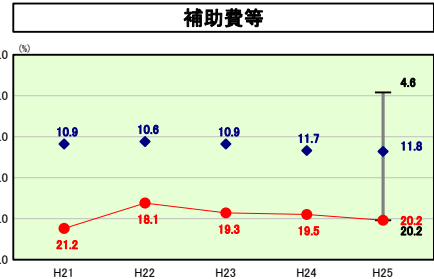
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



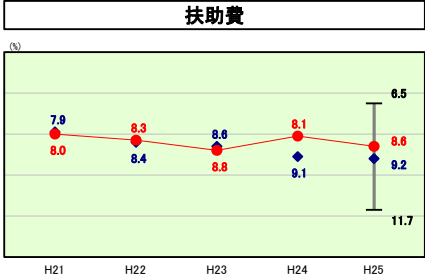
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る比率は前年度比0.5ポイント増の14.4%となり、類似団体内平均値より0.4ポイント上回っている。住民ニーズに応えるサービス向上と業務効率化を図るため、公の施設の指定管理者制度の導入や、正職員を削減し臨時職員に振り替えていること、固定資産の評価替えの為に業務委託などが挙げられる。今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合等の運用改善を検討し、財政の健全化に努める。



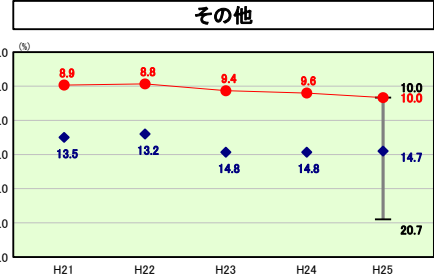
**人件費の分析欄**  
 人件費に係る比率は前年度比0.7ポイント減の21.4%となり、合併以降7年連続で減少している。これは国に準じた適正な給与体系を維持するとともに、退職者補充の抑制、民間委託の推進、指定管理者制度の導入及び効率的な行政組織体制の確立による計画的な職員数の削減に取り組んできたことなどによるものである。しかし一部事務組合の人件費に充当される負担金などの人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額については、類似団体の平均を上回る結果となっているため、今後は消防業務などの一部事務組合も含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



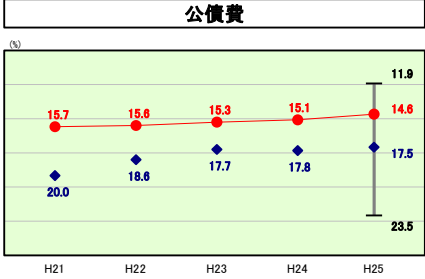
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る比率は前年度比0.7ポイント増の20.2%となり、類似団体の平均より8.4ポイント高く、最大値となっている。その要因として、消防業務及びゴミ処理業務などを一部事務組合で行っていること及び下水道事業、病院事業などの公営企業に対する負担が大ききことなどが挙げられる。補助費等の縮減の取組みとして、補助金交付基準の見直しや既得権化している補助金の見直しや廃止を行う必要がある。また公営企業としての独立採算制を前提とした経営健全化の促進及び一部事務組合のあり方などについての検討も必要である。



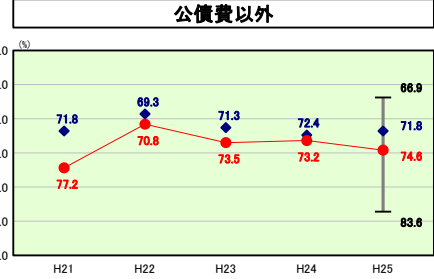
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に対する経常収支比率は、前年度比0.5ポイント増の8.6%となったが、類似団体の平均より0.6ポイント下回っている。増加している要因としては、障害児者自立支援法の制度定額に伴うサービス利用者数や私立保育所の園児数が増加したことなどによるものである。今後は高齢化により増加することが見込まれ抑制が難しいが、行政改革を通じて事務的経費の抑制に努め、財政の健全化に努める。



**その他の分析欄**  
 維持補修費、貸付金、繰出金に係る比率は前年度比0.4ポイント増の10.0%となり、類似団体の平均より5.3ポイント低くなっている。増加した要因は、中小企業事業振興資金預託金の増や、後期高齢者医療事業、介護保険事業等の公営事業に対する繰出金の増などが挙げられる。今後は、各公共施設の経年劣化などによる維持補修費について、年々増加していく傾向にあるため、公共施設の管理形態なども含め施設運営などの改善を図る。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る比率は前年度比0.5ポイント減の14.6%となり、類似団体の平均より2.9ポイント低くなっているが、一部事務組合の地方債や公営企業債の元利償還金に係る負担金や補助金などの公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均を上回る結果となっている。今後、合併特例債の償還開始により比率の上昇が見込まれるため、中長期的な財政計画のもと臨時財政対策債も含めて慎重な地方債の発行に努める必要がある。



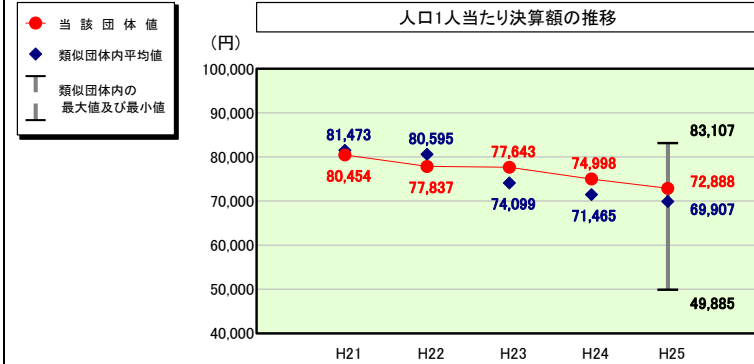
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経費に係る比率は前年度比1.4ポイント増の74.6%となっている。人件費、扶助費、その他は類似団体の平均に比べ低くなっているが、物件費、補助費等が平均より高くなっている。特に補助費等が大きく上回っており、今後は定員適正化をはじめとする行財政改革を推進し、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福井県坂井市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

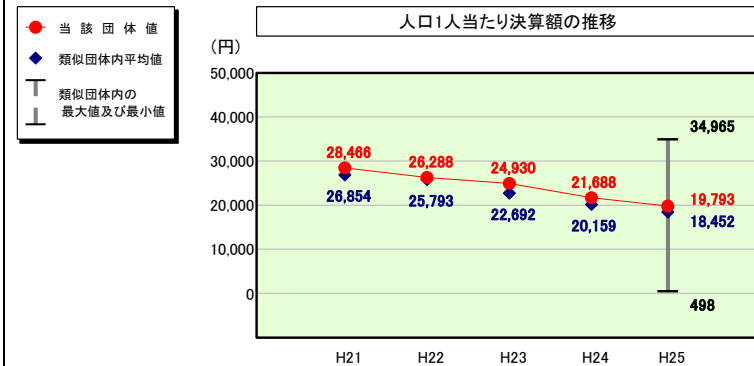
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,317,981	56,598	59,577	▲ 5.0
賃金(物件費)	666,373	7,092	6,072	▲ 16.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,217,436	12,957	6,337	▲ 104.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,572	198	1,374	▲ 85.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	167,137	1,779	2,292	▲ 22.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,307	929	1,457	▲ 36.2
▲退職金	▲ 626,242	▲ 6,665	▲ 7,201	▲ 7.4
合計	6,848,564	72,888	69,907	▲ 4.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.36	6.96	0.40
ラスパイレズ指数	94.9	98.3	▲ 3.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

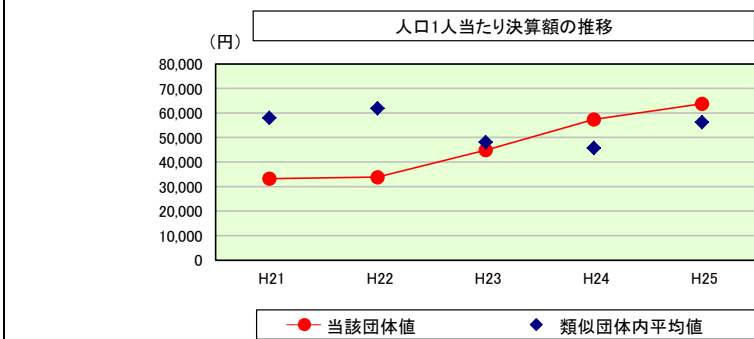


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,353,649	35,692	42,301	▲ 15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,310,018	13,942	17,965	▲ 22.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	168,748	1,796	1,746	2.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,049	128	1,139	▲ 88.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	579	6	1	500.0
▲特定財源の額	▲ 81,625	▲ 869	▲ 6,957	▲ 87.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,903,707	▲ 30,904	▲ 37,780	▲ 18.2
合計	1,859,711	19,793	18,452	7.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

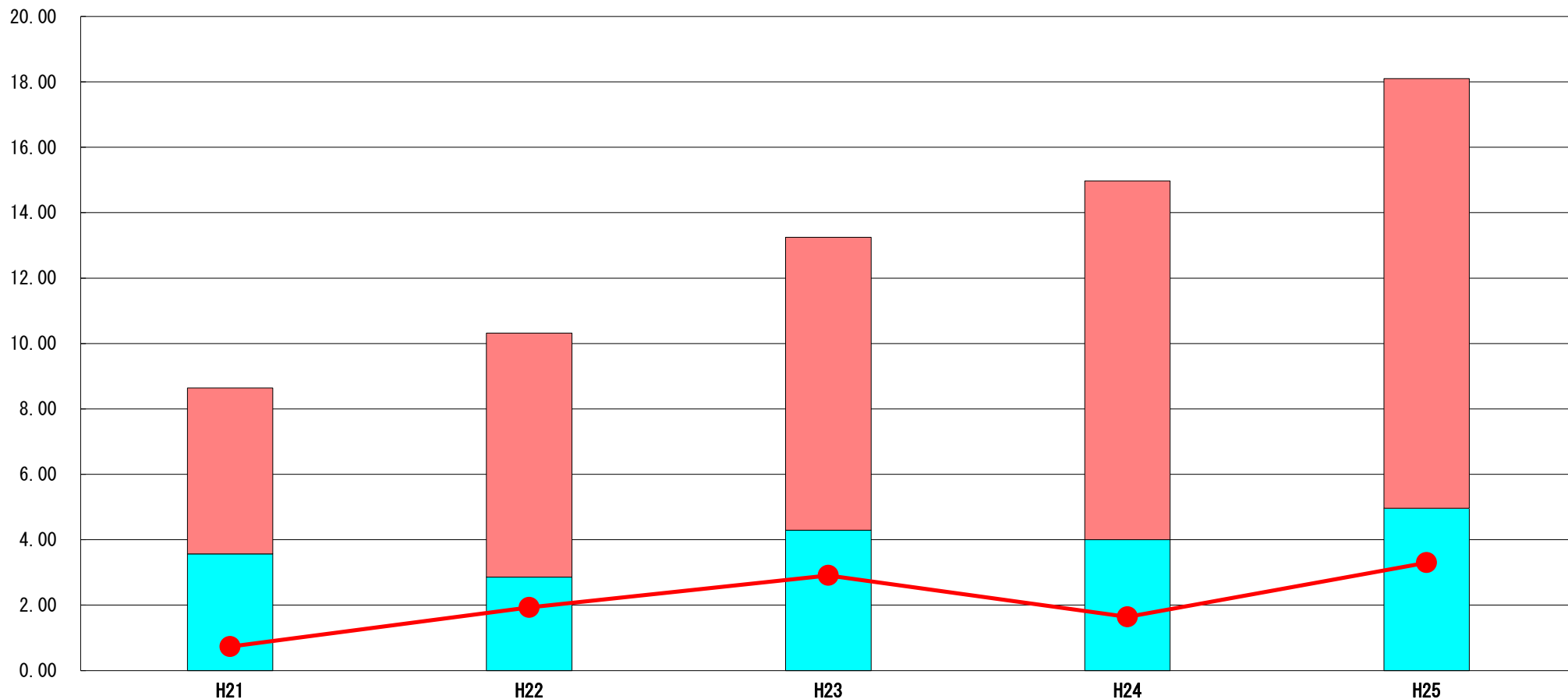
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,108,903	33,232	24.9	58,009	16.5	8.4
うち単独分	1,630,938	17,433	14.5	32,190	20.4	▲ 5.9
H22	3,154,334	33,827	1.8	61,882	6.7	▲ 4.9
うち単独分	1,831,653	19,643	12.7	32,175	0.0	12.7
H23	4,180,137	44,857	32.6	48,103	▲ 22.3	54.9
うち単独分	1,924,955	20,656	5.2	22,640	▲ 29.6	34.8
H24	5,399,647	57,376	27.9	45,761	▲ 4.9	32.8
うち単独分	2,706,404	28,758	39.2	24,777	9.4	29.8
H25	5,987,277	63,722	11.1	56,255	22.9	▲ 11.8
うち単独分	3,773,333	40,159	39.6	26,957	8.8	30.8
過去5年間平均	4,366,060	46,603	19.7	54,002	3.8	15.9
うち単独分	2,373,457	25,330	22.2	27,748	1.8	20.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福井県坂井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		5.07	7.46	8.96	10.97	13.14
 実質収支額		3.57	2.86	4.29	4.00	4.96
 実質単年度収支		0.73	1.93	2.91	1.64	3.30

## 分析欄

財政調整基金の残高は、平成25年度に5億736万3千円の積み立てを行ったことにより29億754万5千円となった。将来の財源不足に備えるため今後も計画的に積立を行う。

また、実質収支額については、望ましいとされる標準財政規模の3～5%を目標とし、翌年度の補正財源の為財政基盤の強化に努める。実質単年度収支については、年々改善されてきており、引き続き今後も定員適正化計画に基づく職員削減、民間的経営手法の導入による事務事業費削減など行政改革を推進して歳出削減を図るとともに、適正な賦課と徴収の強化による市税等自主財源の確保に努める。

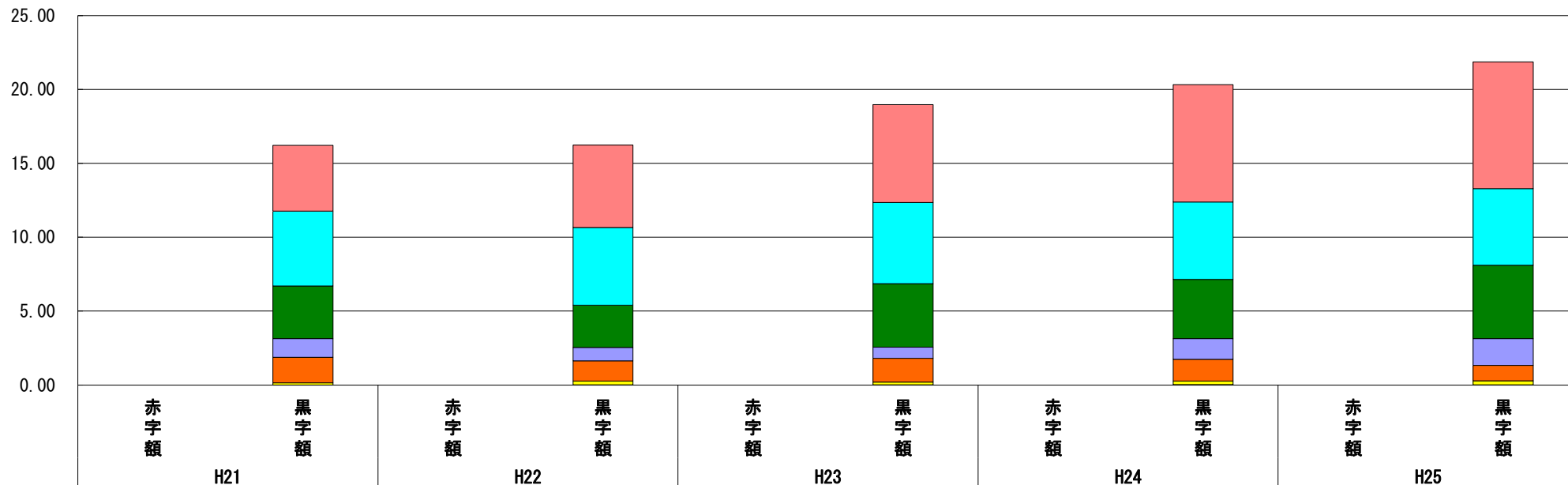


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福井県坂井市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		4.45	5.57	6.62	7.94	8.57
公共下水道事業会計		5.06	5.26	5.51	5.25	5.20
一般会計		3.57	2.86	4.29	4.00	4.96
国民健康保険特別会計		1.27	0.90	0.75	1.40	1.81
病院事業会計		1.72	1.38	1.61	1.48	1.04
農業集落排水事業会計		0.15	0.25	0.19	0.24	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

### 分析欄

本市において、実質収支が赤字となっている会計はない。  
 特に水道事業会計については、建設改良工事の財源として前年度より多額の起債を借り入れた事によって現金預金の支出が減り、黒字幅が拡大傾向となっている。病院事業会計については、入院基本料区分を変更したことや患者数が減少したこともあり、収入も減少した。  
 今後も全体だけでなく各会計ごとの実質収支額または資金不足額・譲与額に注意していく。  
 すべての会計において資金不足は発生していないが、今後も各会計ごとの実質収支額または資金不足額・譲与額に注意していく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

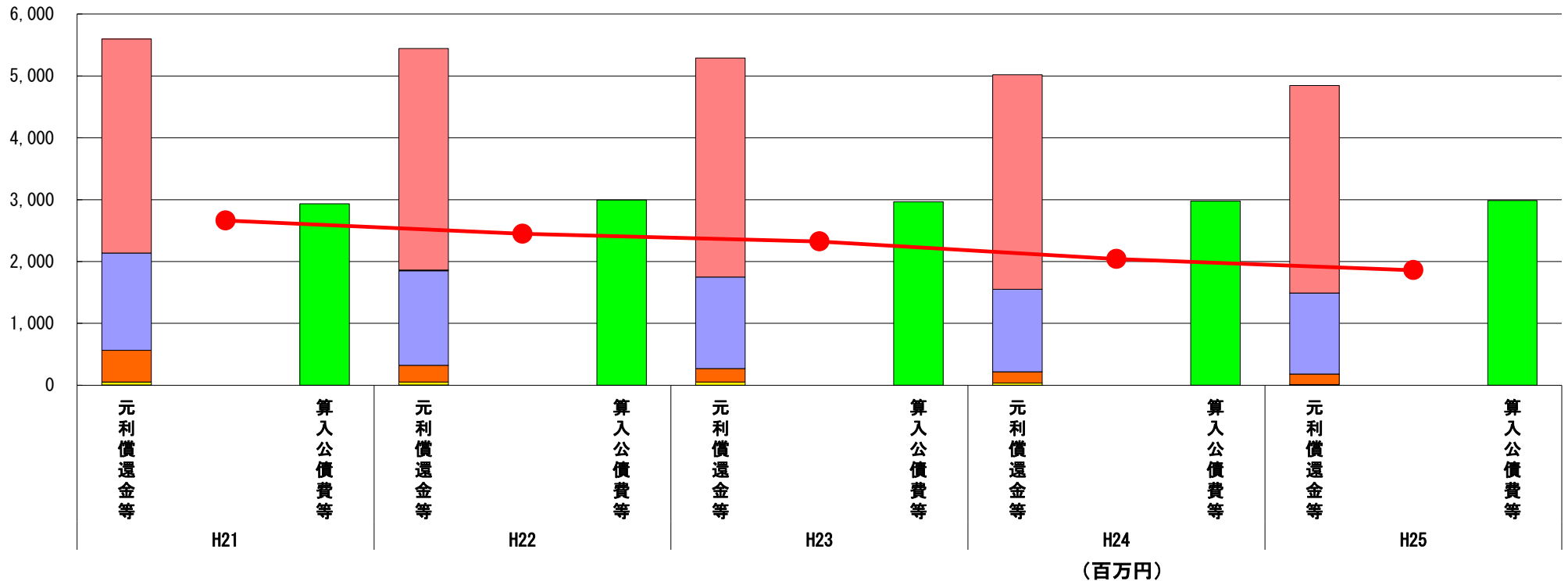


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福井県坂井市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,459	3,583	3,542	3,470	3,354
	減債基金積立不足算定額		-	6	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,570	1,531	1,480	1,332	1,310
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		513	268	218	182	169
	債務負担行為に基づく支出額		51	51	51	36	12
	一時借入金の利子		2	2	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,936	2,995	2,968	2,980	2,986
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,662	2,449	2,324	2,041	1,860

**分析欄**

実質公債費率は年々減少傾向にある。元利償還金の額について平成22年度をピークに減少傾向となっており、公営企業債の元利償還金の対する繰入金および組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金が減少となっていることが要因と考えられる。償還額減少の中で、今後も学校の耐震や体育施設の建設等が続くため、合併特別債および臨時財政対策債等が増加し厳しい状況となることが予想される。

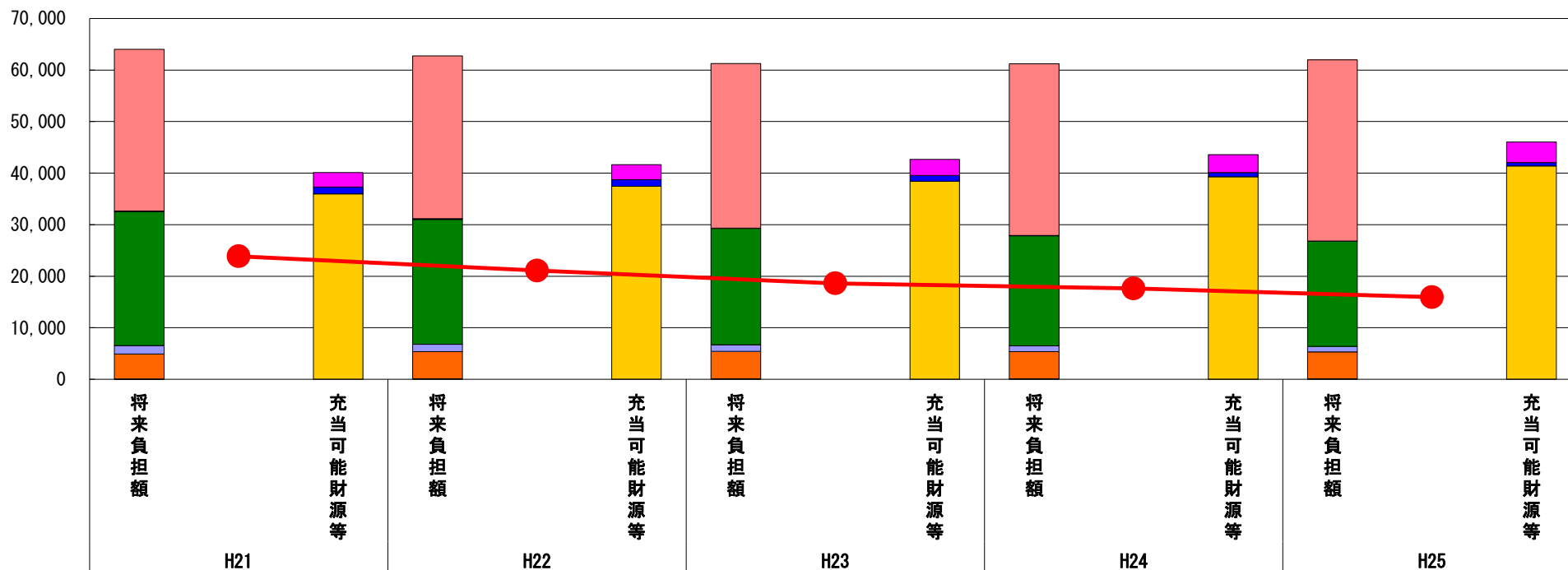
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福井県坂井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,324	31,599	31,940	33,326	35,156
	債務負担行為に基づく支出予定額		179	119	60	14	2
	公営企業債等繰入見込額		25,958	24,248	22,592	21,370	20,438
	組合等負担等見込額		1,603	1,413	1,245	1,128	1,033
	退職手当負担見込額		4,867	5,243	5,306	5,233	5,202
	設立法人等の負債額等負担見込額		65	124	126	129	135
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,839	2,922	3,116	3,458	3,971
	充当可能特定歳入		1,324	1,279	1,091	857	713
	基準財政需要額算入見込額		35,957	37,454	38,443	39,267	41,359
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,875	21,091	18,620	17,619	15,923

### 分析欄

地方債の現在高については償還が年々終わっていくものもあり、平成21年度までは減少傾向であったが、臨時財政対策債および合併特例債の発行によりその後は増加傾向にある。また、充当可能財源等については充当可能基金、基準財政需要額算入見込額が合併特例債償還費および臨時財政対策債償還費の増により増加している。

一方で、公営企業債等繰入見込額は、公共下水道事業会計に対する企業債元金残高の減および、繰入割合の減により減少している。

全体的には、将来負担比率の分子は縮小する傾向となっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。